

平成28年11月8日
横浜中央信用組合

第4回会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者から構成される「経営諮問会議」を設置いたしました。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的とし、平成26年12月2日に第一回経営諮問会議を開催、以後半期に一度の周期で「経営諮問会議」を開催しております。

平成28年9月14日（水）、「第4回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

記

1、日時

平成28年9月14日（水） 16:00～

2、場所

横浜中央信用組合本店4階大会議室

3、出席者

（経営諮問委員）＜敬称略＞

長谷川 勉 （日本大学商学部商業学科 教授）

佐藤 明夫 （弁護士）

川上 陸司 （経営コンサルタント）

（横浜中央信用組合）

呉 龍夫 （理事長）

齋藤 智成 （専務理事）

有川 繁雄 （常務理事）

池野 和己 （常務理事）

安田 浩 （常勤理事）

金 忠善 （常務理事）

澤崎 秀幸 （常勤監事）

4、呉理事長挨拶要旨

出席委員及び全国信用協同組合連合会及び関係各団体に対する感謝の意を述べられた

後、6月の通常総代会にて決算の承認を得た事の報告を行い、公的資金を受けている組合として顧客のファン作りや職員の安定的な雇用を確保し、委員の皆様方からご質問ご意見を頂戴し今後の経営に活かしてまいりたいとの挨拶を行いました。

5、当組合からの説明要旨

- ・平成28年3月期決算実績
- ・平成28年3月期「経営強化計画」における実績総括
- ・平成28年3月期の基本方針と、主な骨子の説明

6、意見交換

出席者から以下のご意見、ご提言を頂きました。

- 収益を向上させる為には、店舗の業務効率化を推進して優秀な人材を、顧客とのリレーションを深める営業に振り分け、1人あたりの生産性の向上に努める必要がある。
- 店舗の統廃合について、固定概念にとらわれない店舗戦略に基づく事を検討すべき。
- 提携ローンや住宅ローンなどは本店営業部等で一括審査する事で、人材の確保が容易になると思う。
- システム化による店舗の業務効率化も大事だが、1人が1.5人分の働きをするような、人対人のコミュニケーションを大事にした多能性の人材育成を強化する事も必要である。
- 厳しい競争環境の中で貸出金を増やす事よりも、有償のコンサルティングサービスを本格化させ、お客様とじっくり話し合い貸出金以外のニーズを引き出して収益に変換するような、信用リスクを低く保った中で収益を稼げる新たな事業機会を設けるべき。
- フィービジネスを始めるには、M&Aセンター等を設立して事業承継を支援する方法があり、職員の人材教育にも繋がる。
- 営業職員の顧客訪問回数を増やし、小口融資や新たな業種を獲得しリスク分散をする必要がある。

(2) 組合からの回答

本日は貴重なご意見を頂きまして誠にありがとうございました。

本日頂いた貴重なご意見・アドバイスを内部で検討し、今後の具体的な戦略、施策に繋げて参りたいと存じます。今後とも委員の皆様のご支援・ご指導を賜りますよう、よろしくお願い致します。

以上